

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、定額法を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金として期末退職給与支給額に一定率を乗じた金額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
役員退職慰労引当資産	1,302,000	651,000	0	1,953,000
職員退職給付引当資産	6,866,000	894,000	0	7,760,000
財政基盤整備基金	33,000,000	0	33,000,000	0
小計	41,168,000	1,545,000	33,000,000	9,713,000
合計	41,168,000	1,545,000	33,000,000	9,713,000

財政基盤整備基金の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
・三井住友銀行 東京公務部	10,000,000	0	10,000,000	0
・みずほ銀行 飯田橋支店	3,000,000	0	3,000,000	0
・東日本銀行 飯田橋支店	0	0	0	0
・Japan Net Bank	10,000,000	0	10,000,000	0
・三井住友信託銀行 本店営業部	10,000,000	0	10,000,000	0
合計	33,000,000	0	33,000,000	0

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	0	(0)	(0)	(0)
小計	0	(0)	(0)	(0)
特定資産				
役員退職慰労引当資産	1,953,000	(0)	(1,953,000)	(1,953,000)
職員退職給付引当資産	7,760,000	(0)	(7,760,000)	(7,760,000)
財政基盤整備基金	0	(0)	(0)	(0)
小計	9,713,000	(0)	(9,713,000)	(9,713,000)
合計	9,713,000	(0)	(9,713,000)	(9,713,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

什器備品科目の物件	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
パソコン	163,095	149,501	13,594
パソコン サーバー	215,497	94,279	121,218
商標権	165,250	28,918	136,332
合計	543,842	272,698	271,144